

News Release

No. 53-178

平成 28 年 11 月 29 日

BCPをすでに策定または策定中の企業は 26.9%

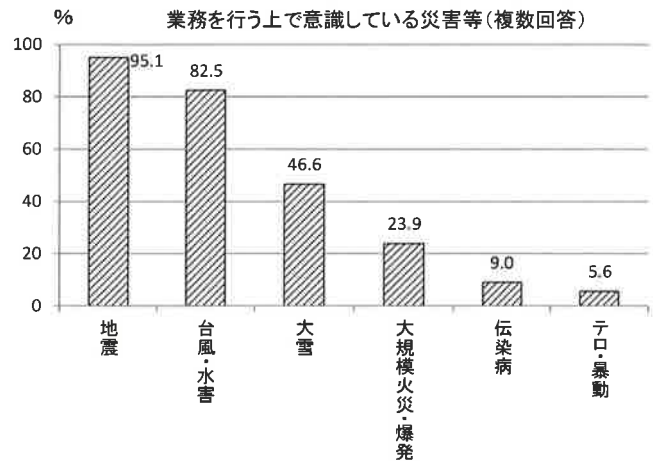
——緊急事態発生時の対応についてのアンケート調査——

近年、地震や台風などの自然災害やテロ、システム障害など、企業経営に影響を及ぼす緊急事態発生時の対応が重要となっている。災害に対する防災準備や、緊急事態発生時の事業継続のための計画：BCP（Business Continuity Plan）の策定状況などについて、県内企業を対象にアンケート調査を実施した（10月中旬実施。対象企業982社、回答企業268社、回答率27.3%）。

業務を行う上で意識している災害等

業務を行う上で意識している災害等をたずねたところ（複数回答）、「地震」が95.1%と最も多く、次いで「台風・水害」82.5%、「大雪」46.6%、「大規模火災・爆発」23.9%、「伝染病」9.0%、「テロ・暴動」5.6%となった。

近年、大きな地震や水害の発生が多いこともあって、多くの企業で地震など自然災害を意識している。一方、「大規模火災・爆発」や「伝染病」、「テロ・暴動」など自然災害以外を意識している企業は比較的少なかった。



BCPの策定状況

緊急事態発生時の事業継続のための計画：BCP（Business Continuity Plan）の策定状況については、「策定している」18.2%、「策定中である」8.7%、「策定を検討中である」25.8%、「策定の予定はない」28.4%、「BCPを知らなかった」が18.9%となった。

「策定している」と「策定中である」を合わせると26.9%の企業でBCPをすでに策定または策定中である。

策定している	18.2
策定中である	8.7
策定を検討中である	25.8
策定の予定はない	28.4
BCPを知らなかった	18.9

BCPを策定しない理由

BCPを策定しない理由としては（複数回答）、「策定するノウハウ・スキルが不足している」が最も多く59.3%、次いで「策定に必要な情報が不足している」46.9%、「策定する人的余裕がない」43.4%、「事業内容から必要性が小さい」32.7%、「策定に必要な費用の確保が難しい」19.5%、「策定の効果が期待できない」16.8%となった。

ノウハウや情報が不足しているとする企業が多く、現状、行政等による支援も行われているが、BCPの策定を広げるため、さらなるノウハウや情報の提供、支援等が必要と考えられる。

策定するノウハウ・スキルが不足している	59.3
策定に必要な情報が不足している	46.9
策定する人的余裕がない	43.4
事業内容から必要性が小さい	32.7
策定に必要な費用の確保が難しい	19.5
策定の効果が期待できない	16.8

（照会先 吉嶺）

緊急事態発生時の対応について

近年、地震や台風などの自然災害や、テロ、システム障害など、企業経営に影響を及ぼす緊急事態発生時の対応が重要となっている。災害に対する防災準備や、緊急事態発生時の事業継続のための計画：BCP（Business Continuity Plan）の策定状況について県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業982社、回答企業数268社、回答率27.3%）。

（1）業務を行う上で意識している災害等

業務を行う上で意識している災害等をたずねたところ（複数回答）、「地震」が95.1%と最も多く、次いで「台風・水害」82.5%、「大雪」46.6%、「大規模火災・爆発」23.9%、「伝染病」9.0%、「テロ・暴動」5.6%となった。近年、大きな地震や水害の発生が多いこともあって、多くの企業で地震など自然災害を意識している。一方、「大規模火災・爆発」や「伝染病」、「テロ・暴動」など自然災害以外を意識している企業は比較的少なかった。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに、「地震」が最も多かった。また、「台風・水害」、「大雪」が非製造業で製造業に比べが多く、「大規模火災・爆発」が製造業で非製造業に比べ多かった。

業務を行う上で意識している災害等

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
地震	95.1	96.0	94.6
台風・水害	82.5	74.0	87.5
大雪	46.6	37.0	52.4
大規模火災・爆発	23.9	34.0	17.9
伝染病	9.0	7.0	10.1
テロ・暴動	5.6	5.0	6.0

（2）業務上重要な経営要素・経営資源

業務上重要な経営要素・経営資源については（複数回答）、「社員・従業員」が最も多く98.1%、次いで「装置・機械・器具」49.4%、「工場・店舗・事務所」44.2%、「文章・データ・情報システム」41.6%、「商品・材料・部品」39.3%などとなった。ほとんどの企業で「社員・従業員」を業務上重要な経営要素、経営資源としている。

業種別にみると、製造業、非製造業とも「社員・従業員」が最も多い。また、「装置・機械・器具」が製造業で非製造業に比べ多く、「文章・データ・情報システム」が非製造業で製造業に比べ多かった。

業務上重要な経営要素・経営資源(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
社員・従業員	98.1	98.0	98.2
装置・機械・器具	49.4	75.0	34.1
工場・店舗・事務所	44.2	47.0	42.5
文章・データ・情報システム	41.6	30.0	48.5
商品・材料・部品	39.3	35.0	41.9

(3) 災害等を想定して行っている取り組み

災害等を想定して行っている取り組みとしては(複数回答)、「安否確認・社内連絡手段の整備」が最も多く70.0%、次いで「緊急時の社内体制・役割分担の整備」68.8%、「情報システム・データのバックアップ」68.1%、「緊急時対応のための訓練」39.2%、「建物・設備等の耐震・固定化」37.3%、「取引先との連携・協力体制の構築」30.4%、「仕入先・販売先の分散」15.6%などとなった。

業種別にみると、製造業では「安否確認・社内連絡手段の整備」が、非製造業では「緊急時の社内体制・役割分担の整備」が最も多い。また、「緊急時対応のための訓練」、「仕入先・販売先の分散」が製造業で非製造業に比べが多かった。

災害等を想定して行っている取り組み(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
安否確認・社内連絡手段の整備	70.0	71.0	69.3
緊急時の社内体制・役割分担の整備	68.8	61.0	73.6
情報システム・データのバックアップ	68.1	68.0	68.1
緊急時対応のための訓練	39.2	45.0	35.6
建物・設備等の耐震・固定化	37.3	41.0	35.0
取引先との連携・協力体制の構築	30.4	29.0	31.3
仕入先・販売先の分散	15.6	22.0	11.7

(4) 災害等への対応を実施する際の課題

災害等への対応を実施する際の課題（複数回答）については、「従業員への取り組みの浸透」が最も多く80.2%、次いで「時間・人員の確保」45.8%、「経営層の重要性の認識」38.2%、「取引先との協力関係」37.8%、「費用負担」29.8%、「公的機関との関係」14.5%となった。

業種別にみると、製造業、非製造業とも「従業員への取り組みの浸透」が最も多い。また、「時間・人員の確保」が非製造業で製造業に比べが多く、「取引先との協力関係」が製造業で非製造業に比べ多かった。

災害等への対応を実施する際の課題(複数回答) 単位：%

	全産業	製造業	非製造業
従業員への取り組みの浸透	80.2	82.8	78.5
時間・人員の確保	45.8	33.3	53.4
経営層の重要性の認識	38.2	42.4	35.6
取引先との協力関係	37.8	44.4	33.7
費用負担	29.8	30.3	29.4
公的機関との関係	14.5	13.1	15.3

(5) 緊急事態発生時の事業継続のための計画BCPの策定状況

緊急事態発生時の事業継続のための計画：BCP（Business Continuity Plan）の策定状況については、「策定している」18.2%、「策定中である」8.7%、「策定を検討中である」25.8%、「策定の予定はない」28.4%、「BCPを知らなかった」が18.9%となった。「策定している」と「策定中である」を合わせると26.9%の企業でBCPをすでに策定または策定中である。

業種別にみると、「策定している」は大きな差がみられない。また、「策定を検討中である」が製造業で非製造業に比べ多く、「BCPを知らなかった」が非製造業で製造業に比べが多かった。

BCPの策定状況 単位：%

	全産業	製造業	非製造業
策定している	18.2	18.4	18.1
策定中である	8.7	11.2	7.2
策定を検討中である	25.8	32.7	21.7
策定の予定はない	28.4	25.5	30.1
BCPを知らなかった	18.9	12.2	22.9

(6) BCPを策定、または検討したきっかけ

BCPを策定、または検討したきっかけとしては（複数回答）、「これまでの地震や水害などの災害発生」が最も多く67.4%、次いで「首都直下型地震等今後の災害の懸念」55.8%、「取引先や取引金融機関からの要請・働きかけ」24.6%、「業界団体からの要請・働きかけ」21.0%、「親会社・関連企業からの要請・働きかけ」16.7%、「同業他社が策定している」15.9%、「行政からの要請・働きかけ」12.3%となった。

業種別にみると、製造業では「首都直下型地震等今後の災害の懸念」が、非製造業では「これまでの地震や水害などの災害発生」が最も多い。また、製造業では非製造業に比べ「取引先や取引金融機関からの要請・働きかけ」が多かった。

BCPを策定、または検討したきっかけ(複数回答)

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
これまでの地震や水害などの災害発生	67.4	55.0	76.9
首都直下型地震等今後の災害の懸念	55.8	58.3	53.8
取引先や取引金融機関からの要請・働きかけ	24.6	40.0	12.8
業界団体からの要請・働きかけ	21.0	25.0	17.9
親会社・関連会社からの要請・働きかけ	16.7	23.3	11.5
同業他社が策定している	15.9	18.3	14.1
行政からの要請・働きかけ	12.3	10.0	14.1

(7) BCPを策定しない理由

BCPを策定しない理由としては（複数回答）、「策定するノウハウ・スキルが不足している」が最も多く59.3%、次いで「策定に必要な情報が不足している」46.9%、「策定する人的余裕がない」43.4%、「事業内容から必要性が小さい」32.7%、「策定に必要な費用の確保が難しい」19.5%、「策定の効果が期待できない」16.8%となった。

ノウハウや情報が不足しているとする企業が多く、現状、行政等による支援も行われているが、BCPの策定を広げるため、さらなるノウハウや情報の提供、支援等が必要と考えられる。

業種別にみると、製造業では「策定する人的余裕がない」が、非製造業では「策定するノウハウ・スキルが不足している」が最も多い。また、「策定するノウハウ・スキルが不足している」が非製造業で製造業に比べ多く、「策定する人的余裕がない」が製造業で非製造業に比べが多かった。

BCPを策定しない理由(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
策定するノウハウ・スキルが不足している	59.3	51.5	62.5
策定に必要な情報が不足している	46.9	39.4	50.0
策定する人的余裕がない	43.4	60.6	36.3
事業内容から必要性が小さい	32.7	33.3	32.5
策定に必要な費用の確保が難しい	19.5	24.2	17.5
策定の効果が期待できない	16.8	12.1	18.8

別 表

業種別対象・回答企業数（緊急事態発生時の対応について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	982	268	100.0	91.0
製 造 業	323	100	37.3	94.0
食 料 品	40	8	3.0	100.0
織 維	12	2	0.7	100.0
化 学	30	6	2.2	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.7	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	9	5	1.9	100.0
金 属 製 品	22	8	3.0	100.0
一 般 機 械	35	6	2.2	100.0
電 気 機 械	37	12	4.5	91.7
輸 送 機 械	33	16	6.0	75.0
精 密 機 械	14	4	1.5	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	3	1.1	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	1.9	100.0
印 刷	27	8	3.0	87.5
そ の 他 製 造	25	14	5.2	100.0
非 製 造 業	659	168	62.7	89.3
卸 売	99	22	8.2	95.5
小 売	91	19	7.1	63.2
建 設	73	26	9.7	100.0
不 動 産	64	19	7.1	89.5
運 輸 ・ 倉 庫	87	15	5.6	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	6	2.2	100.0
情 報 通 信	53	4	1.5	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	9	3.4	88.9
サ ー ビ ス	134	48	17.9	85.4